建築物の名称										
建築物の所在地										
建築士の氏名						建築士番	号			
審査員氏名						*	•			
建築基準法への適合性	Eの確認	建築	基準法の規定違反の有意	無		無				
新築時の長期優良信 の確認	主宅認定		その時長期優良住宅認定 () 「		り目出海	i b b 皮韧 <i>虫。</i>	5時 10 子ばれた コ	-)		
							の取り下げを行った	-	~ + <- 1 .	
現況検査で確認できた対象部位	きなかっ	□ 無 □ 有(□ 増改築時に確認し、劣化事象が見つかった場合には、補修または補修を行わない箇所 については維持保全計画に補修・点検等の対応内容及び時期を定めた。)								
現況検査で判明した 象の対応(増改築時 したものを含む)			補修又は補修を行わな	い箇所につ	ついては	維持保全計画	面に補修・点検等∂)対応内容及び時期	期を定めた。	
ロールの歴色に伝	プロ 田 は 田	14年14		1434年かた	= = =			・ 代表的な工事を以	下)ヶ台 #	
l						· 华		7八衣的な工事をと	人下に記載	
□ 劣化対策		耐震	性 □ 省エネ性	□ 推打	寺管理対	丁朿			\	
→具体的な工 	.争の内谷	()	
	_					図書の				
			建設住宅性能評価の図	書		ロフラ	ラット35適合証明	書の図書		
			公庫融資現場判定通知	書の図書		□ 確認	忍済証+検査済証-	├図書		
			□ 既存部分の仕様に	こついて、ま	 見況と区	書に相違が7	ないことを確認した	÷.		
長期優良住宅の基準 る既存部分(増改築			設計住宅性能評価の図	 書 □	その作	也図書()	
分)の仕様についてる図書がある場合			□ 既存部分の仕様に	こついて、ヤ	生能項目	ことに一箇月		等で確認又は施工	記録書等により図	
			書どおりであるこ	とを確認し	した。					
			既存部分の確認力	ī法 □	施工記	記録書	□ 現場写真	□ 納品書		
] その他	也()	
			その他図書()		
			□ 既存部分の仕様に	こついて、ヤ	生能項目	目ごと、部位	仕様ごとに一箇所	所以上抽出し現地	等で確認又は施工	
上記図書がない場合	7		記録書等により図]書どおり~	であるこ	とを確認・何	作成した。			
			既存部分の確認力	<i>ī</i> 法 □	施工詞	記録書	□ 現場写真	□ 納品書		
] その他	<u>也</u> ()	
			<u>, </u>							
性能表示事項			種 別				番 号		認定書等添付状況	
	□型式	認定	□ 認証	□ 特記	認				□ 添付	
	□ 型式	確認	□ 同等性証明						□ 表紙のみ添付	
	□ 型式	認定	□ 認証	□ 特記	認				□ 添付	
	□ 型式	確認	□ 同等性証明						□ 表紙のみ添付	
	□ 型式	認定			認				□ 添付	
	□ 型式	確認	□ 同等性証明						□ 表紙のみ添付	
	□ 型式	認定	□ 認証		忍				□ 添付	
	□ 型式								□ 表紙のみ添付	
	□型式			□ 特記	認				□添付	
									□ 表紙のみ添付	

設計内容説明書【一戸建ての木造軸組住宅用】

認定事項等	確		認			設計内容説明欄 ※	_ =	記載図書	増改築の実施	設計内容
WUNL T' X T	項				目	設計内容			"日外末"7天旭	確認欄
1. 構造躯体等			定	書等		□ 認定書等の活用				
の劣化対策	外	壁		外壁の構造		・外壁通気構造等(□ 通気構造等□ その他)	4	仕上表	□ 増改築を実施	
	軸	組	等	地面から1m)	・柱 □ 製材(樹種)		伏図		
						□ 集成材等(種類)				
□ 本基準に						小径(cm)				
係る全て						薬剤処理 □ 有(方法)				
の増改築						無				
を実施し						□ 露出部分の防腐・防蟻処理				
ない						+維持保全の強化 ・柱以外 □ 製材(樹種)	4			
						の軸材 □ 集成材等(種類)				
						・薬剤処理 □ 有(方法)				
						□ ご ぶ □ 露出部分の防腐・防蟻処理				
						+維持保全の強化				
						構造用合板の種類()	1			
						・薬剤処理 □ 有(方法)				
						□無				
						□ 露出部分の防腐・防蟻処理				
						+維持保全の強化				
						□ K3以上の薬剤処理(工場処理)				
	土		台	防腐・防	蟻	・土台に接する外壁下端水切り(口 有 口 無		仕上表	□ 増改築を実施	
				処	理	・土台の樹種 ()		伏図		
						・薬剤処理 □ 有(方法)				
						□ 無				
						□ 露出部分の防腐・防蟻処理				
	242	-t- ==	v . i .	et.	_	+維持保全の強化	_			
		室・ル				・浴室(□ 浴室ユニット □ 防水上有効な仕上		仕上表	□ 増改築を実施	
	至	の防	水	の措	置	□ その他の防水措置 □ 防腐措置)		伏図		
					ŀ	方法:()	┪			
						□ その他の防水措置 □ 防腐措置)				
						方法:()				
	地		般	防蟻措	置	・防蟻措置(□ 有 □ 対象区域外)		仕上表	□ 増改築を実施	
			ш	20. 10		□ べた基礎等 □ 土壌処理 □ その他	┨	1-1-4×		
						土壤処理方法:()				
						□ 基礎内周部にコンクリート打設+コンクリ				
						ートのひび割れ等による隙間なし+維持保				
						全の強化				
	基	礎 高	さ	基礎高	さ	・地面から基礎上端又は土台下端までの高さ		仕上表	□ 増改築を実施	
						(mm)		矩計図		
						□ 400mm以上				
						□ 300mm以上+基礎まわりの雨はね防止措置				
	<u> </u>				_	+維持保全の強化	1			
				床下地盤			-	仕上表	□ 増改築を実施	
	措	置	等	の防湿措	置	ロコンクリート(厚さ mm)		基礎伏図		
						□ 防湿フィルム(材料 厚さ mm)		矩計図		
						□ コンクリートのひび割れ等による隙間なし				
						+床下木部が湿潤していない+維持保全の				
						強化				

床	下	換	贰」	末	下	换	気	・基礎部の開口(換気口の設置間隔 mm) □ 仕上表	
			-	措			置	維持保全の強化(□ 有 □ 無)	
								(開口高さ mm、	
								幅 mm)	
								・ねこ土台 (有効面積 cm²/m、	
								高さ cm)	
小	屋	1	夏	小丿	屋 夏	夏 換	. 気	・小屋裏の有無(口 有 口 無) 口 仕上表 口 増改築を実施	
換		\$	₹ 1	措			置	・換気口位置 (給気口: □ 立面図	
								排気口:) □	
								□ 換気口の面積の天井面積に対する割合	
								(給気口: 排気口:)	
								□ 野地板等の小屋裏木部が湿潤していない	
								+維持保全の強化	
点	検	措言	置』	末	下	空	間	・床下空間への措置 点検口(□ 有 □ 無) □ 平面図 □ 増改築を実施	
			,	小力	屋 夏	夏 空	間	・床下有効高さ (mm) □ 伏図	
								□ 床下空間の有効高さ(mm) □	
								□ 点検口からの目視により点検可能	
								・小屋裏空間への設置 点検口(□ 有 □ 無)	
劣	化	事 纟	象	著	しし	、劣	化	□ 劣化対策に大きく影響すると見込まれる劣化事	
			-	事	\$	Ŗ	等	象等が認められない	
								□ 劣化対策に大きく影響すると見込まれる劣化事	
								象等が認められたが補修を行う	

[※]この欄に記載されている事項は、必要な範囲内で、個別の申請において詳細に設定してください。

設計内容説明書【一戸建ての木造軸組住宅用】

認	定事項等	確		認					設計	内容説明欄		*	₹	己載図書	堆	曽改築の実施	設計内容
		項			項			目		設計院	为容		н			1900000000	確認欄
2.	耐震性	生構	造 躯	体	検	証	方	法	□ 新築時の耐	震性を確認	でき、耐震性に	影響のを		構造計算			
			及び						る増改築等	が行われて	いない			書			
	本基準は	こ 基	礎	等					□ S56.6	1以降着工				耐震診断			
	係る全で								□ 耐震改	文修法告示 I w	値≧1.0			結果報告			
	の増改領									を修法告示と	同等())	書			
	を実施し	-							□ 認定書								
	ない								□ 耐震等級(倒壊等防止)等級1以上						
									□ 免震建築物								
											示第2009号第19	第3号によ	-				
										₹建築物 • #:							
										第2の該当							
										-号(四号建		H > 4H > N	,				
											準法第20条第二	号に掲け					
										る建築物)	し かか 4刀+に ナ. /二)、	上田初七	.				
										ニ罗(芯答解析を行い	人足祕足	-				
											·の維持に関する	: ≟1.mi					
											の維持管理に関する						
									•)飛行自生に関う - 関する計画	3 の凹層					
		耐	力	辟	筋			虚	・種類(•	-)		構造伏図		増改築を実施	
		lig 1	/ 3		耐	-	ħ		· 種類(寸法()		矩計図		有以来で大旭	
					-	_			<u>- 性類(</u> ・種類(寸法(-	仕上表			
						,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	41 / 2		• 間隔()	1121	,		LLX			
					面	材『	耐力	〕壁	<u>・種類(</u>)					
									・面材厚さ(mm)	倍率()	,				
									釘種類 (·間隔(mm)					
		準	耐力	壁	木			摺	種類(寸法()) 🗆	構造伏図		増改築を実施	
					準	耐	力	壁						矩計図			
					面	材『	耐力	壁	種類()		仕上表			
									・面材厚さ(mm)	倍率()					
									・釘種類 () 鈤	間隔(mm))				
		床	組	等	火	打力	う構	面	種類()		構造伏図		増改築を実施	
									• 隅長()	取合梁成()		矩計図			
									・火打ち構	面位置()		仕上表			
					2	階	床	围	・面材の種類()					
									・根太間隔(mm)	工法())				
									・釘種類 () 鈤	·間隔(mm))				
					3	階	床	面	・面材の種類())				
									・根太間隔(mm)	工法())				
									・釘種類 () 釗	·間隔(mm))				
					小	屋	床	面	・面材の種類())				
									・根太間隔(工法())				
		L			_				 釘種類 () 鈤	間隔(mm)	_	THE ST			
		屋	根	面	_				• 勾配()		-	構造伏図		増改築を実施	
					屋	根	構	面	面材の種類(Nr. /)		矩計図			
									・垂木間隔(工法()		仕上表			
		Luka	^	ووولي	£÷k÷	₩.	TITI	دادل	• 釘種類 (·間隔(mm)	_	T#74 12	_	124-7/	
		接	合	위(・接合部の仕様					構造伏図		増改築を実施	
					0)	接	台	凯)		仕上表			
									()					

	柱脚・柱頭	・柱脚・柱頭の接合部の検証方法			
	の接合部	□ 平成12年建設省告示第1460号(仕様規定)			
		□ N値計算法			
		□ 許容応力度等計算			
		□ その他()			
	横架材	・接合部の仕様			
	接 合 部	(
		(
	胴差しと通し	・接合部の仕様			
	柱の接合部	(
		(
基礎	基礎の形式	□ 布基礎 □ べた基礎	□ 基礎伏図	□ 増改築を実施	
		□ その他()	□ 構造計算		
	寸法及び配	□ スパン表による	書		
	筋等の検証	(種類:)	□ 構造伏図		
	方 法	□ 許容応力度計算による	□ 矩計図		
		□ その他()			
	アンカー	・品質()			
	ボルト	・埋め込み長さ(mm)			
		・位置·間隔()			
横架材	寸法及び配	□ スパン表による	□ 構造計算	□ 増改築を実施	
	筋等の検証	(種類:)	書		
	方 法	□ 許容応力度計算による	□ 構造伏図		
		□ その他()			
劣化事象	著しい劣化	□ 構造耐力に大きく影響すると見込まれる劣化事			
	事 象 等	象等が認められない			
		□ 構造耐力に大きく影響すると見込まれる劣化事			
		象等が認められたが補修を行う			

[※]この欄に記載されている事項は、必要な範囲内で、個別の申請において詳細に設定してください。

		確		Ī	忍			設計内容説明欄 ※			設計内容
認定	[事項等	項			∃	項	目	設計内容	記載図書	増改築の実施	確認欄
3. F	丁 変 性										
								(一戸建て住宅のため該当なし)			
4. 維	持管理	専	用	配	管	コンクリー	ト	□ 排水管 (□ 無 □ 維持保全計画に将来的	□ 仕上表	□ 増改築を実施	
更新の	の容易性	*				内埋込み配	管	な適合を計画)	□ 平面図		
(専月	用配管)							□ 給水管(□ 無 □ 維持保全計画に将来的	□ 矩計図		
(ガス:	管を除く)							な適合を計画)			
								□ 給湯管(□無□ 維持保全計画に将来的			
	本基準に							な適合を計画)			
1	係る全て	地	中地	里設	管:	地中埋設管	上	□ 排水管 (□ 無 □ 維持保全計画に将来的	□ 仕上表	□ 増改築を実施	
(の増改築	*				のコンクリー	ŀ	な適合を計画)	□ 平面図		
:	を実施し					打	設	□ 給水管(□ 無 □ 維持保全計画に将来的			
,	ない							な適合を計画)			
								□ 給湯管(□無□ 維持保全計画に将来的			
								な適合を計画)			
								□ 条例等の規定により凍結防止のための配管埋設			
								が定められている			
		専	用排	非水 ′	管	排水管	の	・便所 🗆 排水ますに隣接 🗆 掃除口	□ 配置図	□ 増改築を実施	
						清掃措	置	□ 露出又は開口有	□ 平面図		
								・その他の水まわり			
								□ 掃除口 □ 露出又は開口有			
		排え	k管	の形	犬	排水管	等	□ 平滑である(仕様等)	□ 仕上表	□ 増改築を実施	
					ŀ		-	□ その他 ()			
		^ :	ッダ	一を	含	設置 状	態	□ たわみ等が生じないように設置			
		む)						措置(
								□ その他()			
		配	管点	京検!				・排水管と設備機器の接合部	□ 平面図	□ 増改築を実施	
						等の点検措	置	□ 露出 □ 開口有 □ その他			
								・給水管と設備機器の接合部			
								□ 露出 □ 開口有 □ その他			
								・給湯管と設備機器の接合部			
								□ 露出 □ 開口有 □ その他			
								・給水管とバルブ及びヘッダー			
								□ 露出 □ 開口有 □ その他			
								・給湯管とバルブ及びヘッダー			
					_		_	□ 露出 □ 開口有 □ その他			
	齢者等										
対	策							(一戸建て住宅のため該当なし)			
I									1	1	

[※] この欄に記載されている事項は、必要な範囲内で、個別の申請において詳細に設定してください。

^{*} 一戸建ての住宅の専用配管で床下から屋外へ接続する部分が基礎下に配管されているものは除く。

認定事項等	<u>z</u>	確	認			設計内容説明欄 ※	記載図書	増改築の実施	設計内容
MDVC 4.X4		項	目	項	目	設計内容	10年人口目	有以来《人地	確認欄
6. 省エネ.	ル	認 🥱	É	書	等	□ 認定書等の活用			
ギー対	策					□ 断熱等性能等級(□ 等級4 □ 等級3)			
						□ 非住宅・住宅計算方法			
□ 本基準	に	適用する基	:淮			□ 住宅仕様基準			
係る全		週川りる坐	·+-			□ 一次エネルギー消費量等級 4			
の増改	築					□ 非住宅・住宅計算方法			
を実施	し					□ 住宅仕様基準			
ない		地域区分				□ 1地域 □ 2地域 □ 3地域			
						□ 4地域 □ 5地域 □ 6地域			
						□ 7地域 □ 8地域			
【断熱	等	非住宅・住	宅	外皮	平 均	□ 外皮平均熱貫流率 (Ua値)	□ 計算書	□ 増改築を実施	
性能等級	1	計 算 方	法	熱貫	流 率	() $(W/m^2 \cdot K)$			
				冷房	期の	□ 冷房期の平均日射熱取得率 (η AC)			
				平均日	日射	(
				熱取	得 率				
		住宅仕様基	5準	躯 体	の	□ 外皮の熱貫流率の基準に適合	□ 仕様書	□ 増改築を実施	
				断熱性	能等	□ 緩和措置有り(外気床(5%緩和))	□ 仕上表		
						□ 断熱材の熱抵抗の基準に適合	□ 矩計図		
						□ 緩和措置有り(外気床(5%緩和))			
						□ 構造熱橋部の基準に適合(鉄筋コンクリート造			
						等のみ)			
				外皮の熱	!貫流	屋根()			
				率の基準	また	部位の熱貫流率(W/m²·K)			
				は、断熱	材の	部位の熱抵抗 (m²·K/W)			
				熱抵抗の	基準	天井 ()			
						部位の熱貫流率(W/m²·K)			
						部位の熱抵抗 (m²·K/W)			
						壁 ()			
						部位の熱貫流率(W/m²·K)			
						部位の熱抵抗 (m²·K/W)			
						床 外気に接する部分			
						(
						部位の熱貫流率(W/m²·K)			
						部位の熱抵抗 (m²·K/W)			
						その他の部分			
						(
						部位の熱貫流率(W/m²·K)			
						部位の熱抵抗 (m²·K/W)			
						土間床等の外周部			
						外気に接する部分			
						(
						部位の熱貫流率(W/m²·K)			
						部位の熱抵抗 (m²·K/W)			
						その他の部分			
						()			
						部位の熱貫流率(W/m²·K)			
						部位の熱抵抗 (m²・K/W)			
				開口音	部の	□ 開口部の断熱性能等に関する基準に適合	□ 仕上表	□ 増改築を実施	
				断熱性	能等	□ 緩和措置有り □ 窓の断熱(2%緩和)	□ 平面図		
						□ 窓の断熱(4%緩和)			

	結露防止対策	結露の発生	□ 防湿層の設置(繊維系断熱材等を使用する場合)	□ 仕上表	□ 増改築を実施	
		防止対策	□ 設置 ()	□ 矩計図		
			□ 省略 ()			
			□ 通気層の設置(外壁・屋根を断熱構造とする場			
			合)			
			□ 屋根【 □ 有 ()			
			□ 省略 ()】			
			・防風層の設置 ()			
			□ 外壁【 □ 有 ()			
			□ 省略()】			
			・防風層の設置 ()			
	劣 化 事 象	著しい劣化	□ 断熱等の性能に大きく影響すると見込まれる劣			
		事 象 等	化事象等が認められない			
			□ 断熱等の性能に大きく影響すると見込まれる劣			
			化事象等が認められるが補修を行う			
【一次エネ		書等	□ 認定書等の活用			
			□ 一次エネルギー消費量計算結果による	□ 仕上表	□ 増改築を実施	
量等級】	計算方法		・外皮平均熱貫流率 (UA値)	□計算書		
			・冷房期の平均日射熱取得率 η AC	□面積表		
			・暖房期の平均日射熱取得率 η AH	□ 平面図		
		面 積 等	□ 一次エネルギー消費量計算結果による	□ 機器表		
			・床面積の合計	□ 系統図		
			・主たる居室の面積			
		W	・その他の居室の面積			
			□ 一次エネルギー消費量計算結果による			
		キー消費量	・基準一次エネルギー消費量			
		=n. /++ 1/4/ nn /-/-	・設計一次エネルギー消費量			
			□ 一次エネルギー消費量計算結果による			
	分子是接其準	の仕様				
	仕七任休奉华	暖房設備				
			・暖房機器の仕様等			
		冷房設備	() . 'A=++' ()			
		市 房 议 湘	・冷房機器の仕様等			
			・ 作坊機番が仕様寺 ()			
		協 写 訟 借	・換気機器の仕様等			
		大 八 収 개	・ 換			
		昭 明 設 借				
		W 21 K M	採用していない			
		給湯設備	□ 給湯熱源機の種類等			
		100 BA 1/m	()			
	劣 化 事 象	著しい劣化				
	, ~,	事象等				
			□ エネルギー利用効率化設備等のうち作動しない			
			ものがあるが補修を行う			
7. 住宅の規	住 宅 面 積	住宅の面積	・住宅の専用面積 (m²)	□ 求積図		
模			・40㎡以上ある階			
			(階) (m²)			
			うち階段部分面積 (㎡)			
8. 維持保全		維持保全		□ 申請書		
の方法			□ その他の基準への適合	□ 維持保全		
				計画書		

9.	資金	全計區	ij				費	用	の	設 定	□ 建築に要する費用の設定	申請書	
											□ 維持保全に要する費用の設定		
10.	居	住環境	きま	ち	な	み	地	区	計	画 等	・地区計画等、景観計画、建築協定、景観協定、条	別添	
~	0)	配慮	<u> </u>	0	配	慮	~	0)	ĭ	箇 合	例、その他地方公共団体が自主的に定める要綱等		
											がある区域		
											□ 区域外		
											□ 区域内 該当する地区計画等の名称		
											(
											□ 適合		
											・住宅の建築制限がある都市計画施設等の区域とし		
											て、所管行政庁が選定・公表したものの区域		
											□ 区域外		
11.	自	然災害	The state of				区	域	等	<u>への</u>	・自然災害のリスクが特に高い区域	別添	
~	0)	配属	Ė				該	当	1	1 無	□ 区域外		
											・自然災害のリスクに応じて、建築禁止から建築制		
											限まで、所管行政庁が選定・公表したものの区域		
											□ 区域外		
											・一定の自然災害のリスクはあるものの、建築制限		
											はなく一律に居住を避けるべきとまではいえない		
											区域		
											□ 区域外		
											□ 区域内()		
											□ 所管行政庁が定める必要な措置に適		
1											合		

[※]この欄に記載されている事項は、必要な範囲内で、個別の申請において詳細に設定してください。